

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	丸文株式会社
【英訳名】	MARUBUN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 象司
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03 - 3639 - 9801（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 石井 重雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03 - 3639 - 9801（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 石井 重雄
【縦覧に供する場所】	丸文株式会社関西支社 （大阪府大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号） 丸文株式会社中部支社 （愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目17番23号） 丸文株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町1丁目103番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	157,915	187,447	220,200
経常利益(百万円)	790	2,024	2,500
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( ) (百万円)	100	1,051	857
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	148	2,820	1,674
純資産額(百万円)	35,739	39,846	37,547
総資産額(百万円)	105,750	116,281	104,743
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	3.86	40.23	32.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.7	30.5	32.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,112	4,553	8,301
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	107	77	406
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	11,630	717	9,261
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	13,466	22,303	17,410

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.23	17.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第66期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第66期連結会計年度及び第67期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）におけるわが国の経済は、中国の成長鈍化など海外景気の下振れリスクが懸念されるものの、政府の経済対策や金融政策の効果が現れる中で、企業収益が改善し、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、デジタルカメラやTVなどの民生機器の低迷が続く一方で、スマートフォンやタブレットPCの需要拡大が継続し、車載向けや産業機器向けも増加しました。また半導体市場では、DRAMの価格が需要増加により上昇しましたが、半導体製造装置については、前工程装置は堅調だったものの、後工程装置の回復は遅れました。

こうした状況の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期比18.7%増の187,447百万円となりました。営業利益は、前年同期比117.3%増の2,158百万円、経常利益は、前年同期比156.0%増の2,024百万円となりました。四半期純利益は、1,051百万円（前年同期は100百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (デバイス事業)

デバイス事業は、デジタルカメラやゲーム機、プロジェクター向けの半導体の売上が減少した一方で、通信モジュール向け半導体が好調に推移し、タブレット・ノートPC、車載向けの半導体やTV向け液晶パネルも売上が増加しました。その結果、売上高は前年同期比19.4%増の163,988百万円、セグメント利益は前年同期比196.6%増の1,901百万円となりました。

#### (システム事業)

システム事業は、科学機器の薄膜製造装置の売上が減少したものの、半導体非破壊検査装置の需要増や従来持分法適用会社であった関係会社の子会社化により試験計測機器の売上が増加し、医用機器も画像診断装置が好調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比13.8%増の23,459百万円となりましたが、セグメント利益は子会社の増加により販売費及び一般管理費が増加したため、前年同期比25.7%減の266百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、22,303百万円となり、前年同期と比較して8,837百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は4,553百万円（前年同期は7,112百万円の増加）となりました。これは、主に売上債権の増加が8,693百万円あった一方で、仕入債務の増加が8,030百万円、たな卸資産の減少が4,977百万円あったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は77百万円（前年同期は107百万円の減少）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入が239百万円、投資不動産の賃貸による収入が115百万円あった一方で、定期預金の預入による支出が168百万円、有形固定資産の取得による支出が124百万円、無形固定資産の取得による支出が118百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は717百万円(前年同期は11,630百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払額が389百万円、少数株主への配当金の支払額が129百万円、長期借入金の返済による支出が87百万円、短期借入金の純減少額が78百万円あったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,051,200	28,051,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	28,051,200	28,051,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	28,051,200	-	6,214	-	6,351

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,915,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,109,500	261,095	-
単元未満株式	普通株式 26,600	-	-
発行済株式総数	28,051,200	-	-
総株主の議決権	-	261,095	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
丸文株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	1,915,100	-	1,915,100	6.83
計	-	1,915,100	-	1,915,100	6.83

（注）「自己株式等」には、旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)並びに旧商法第210条の規定により取得した自己株式がそれぞれ174,000株、935,100株含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,440	22,412
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 48,299	<sup>3</sup> 58,537
商品及び製品	25,378	20,746
仕掛品	47	79
繰延税金資産	1,567	1,451
その他	1,097	1,547
貸倒引当金	31	18
流動資産合計	93,799	104,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,062	4,119
減価償却累計額	2,666	2,756
建物及び構築物(純額)	1,396	1,362
機械装置及び運搬具	26	27
減価償却累計額	23	24
機械装置及び運搬具(純額)	3	2
工具、器具及び備品	2,048	2,045
減価償却累計額	1,643	1,695
工具、器具及び備品(純額)	405	350
土地	2,466	2,510
リース資産	41	68
減価償却累計額	11	21
リース資産(純額)	29	47
建設仮勘定	0	13
有形固定資産合計	4,302	4,287
無形固定資産		
のれん	4	3
その他	401	413
無形固定資産合計	406	416
投資その他の資産		
投資有価証券	1,744	2,254
長期貸付金	4	4
繰延税金資産	1,617	1,389
投資不動産	3,059	3,019
減価償却累計額	2,048	2,062
投資不動産(純額)	1,010	957
その他	1,857	2,216
投資その他の資産合計	6,234	6,820
固定資産合計	10,943	11,524
資産合計	104,743	116,281



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>3</sup> 33,523	<sup>3</sup> 42,933
短期借入金	11,687	11,674
1年内返済予定の長期借入金	34	34
1年内償還予定の社債	21	-
未払法人税等	109	246
賞与引当金	808	427
資産除去債務	12	-
その他	2,844	2,861
流動負債合計	49,042	58,177
固定負債		
長期借入金	16,037	16,032
退職給付引当金	1,461	1,561
役員退職慰労引当金	244	218
資産除去債務	111	119
その他	298	325
固定負債合計	18,153	18,257
負債合計	67,195	76,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	24,097	24,756
自己株式	1,630	1,630
株主資本合計	35,035	35,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213	548
繰延ヘッジ損益	656	616
為替換算調整勘定	826	148
その他の包括利益累計額合計	1,269	216
少数株主持分	3,781	4,368
純資産合計	37,547	39,846
負債純資産合計	104,743	116,281

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	157,915	187,447
売上原価	145,864	174,364
売上総利益	12,050	13,083
販売費及び一般管理費	11,057	10,925
営業利益	993	2,158
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	26	29
持分法による投資利益	61	178
投資不動産賃貸料	132	117
雑収入	196	188
営業外収益合計	426	523
営業外費用		
支払利息	265	211
為替差損	137	245
雑損失	225	200
営業外費用合計	628	657
経常利益	790	2,024
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	91	-
投資不動産売却益	2	10
負ののれん発生益	-	1
特別利益合計	94	11
特別損失		
固定資産除売却損	66	20
投資有価証券評価損	19	29
和解金	283	-
退職特別加算金等	344	-
段階取得に係る差損	-	17
その他	-	0
特別損失合計	713	67
税金等調整前四半期純利益	171	1,969
法人税等	17	667
少数株主損益調整前四半期純利益	188	1,301
少数株主利益	289	249
四半期純利益又は四半期純損失( )	100	1,051

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	188	1,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	329
繰延ヘッジ損益	295	39
為替換算調整勘定	29	1,144
持分法適用会社に対する持分相当額	4	5
その他の包括利益合計	337	1,518
四半期包括利益	148	2,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	444	2,103
少数株主に係る四半期包括利益	296	716

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	171	1,969
減価償却費	394	299
貸倒引当金の増減額(は減少)	33	22
賞与引当金の増減額(は減少)	361	393
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	254	26
退職給付引当金の増減額(は減少)	115	87
受取利息及び受取配当金	36	38
支払利息	265	211
為替差損益(は益)	152	737
持分法による投資損益(は益)	61	178
投資不動産売却損益(は益)	2	10
投資不動産賃貸料	132	117
投資有価証券売却損益(は益)	91	-
投資有価証券評価損益(は益)	19	29
固定資産除売却損益(は益)	66	20
和解金	283	-
退職特別加算金等	344	-
負ののれん発生益	-	1
段階取得に係る差損益(は益)	-	17
売上債権の増減額(は増加)	16,735	8,693
たな卸資産の増減額(は増加)	5,952	4,977
仕入債務の増減額(は減少)	3,163	8,030
その他	490	313
小計	8,479	5,108
利息及び配当金の受取額	50	63
利息の支払額	272	217
法人税等の支払額	601	575
法人税等の還付額	33	174
和解金の支払額	283	-
退職特別加算金等の支払額	293	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,112	4,553
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	168
定期預金の払戻による収入	200	239
有形固定資産の取得による支出	195	124
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	148	118
投資有価証券の取得による支出	157	17
投資有価証券の売却による収入	191	-
投資不動産の売却による収入	10	33
投資不動産の賃貸による収入	132	115
資産除去債務の履行による支出	106	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	<sup>2</sup> 46
その他	34	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	107	77

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	11,154	78
長期借入金の返済による支出	25	87
社債の償還による支出	24	21
配当金の支払額	337	389
少数株主への配当金の支払額	81	129
その他	6	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,630	717
現金及び現金同等物に係る換算差額	169	1,133
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,457	4,892
現金及び現金同等物の期首残高	17,923	17,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 13,466	<sup>1</sup> 22,303

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
従業員	8百万円	従業員	7百万円
株式会社池田医療電機	269	株式会社池田医療電機	103
計	277	計	111

2 手形信託譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
手形信託譲渡高	149百万円	-百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	183百万円	207百万円
支払手形	219	309

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	12,966百万円	22,412百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	109
有価証券勘定	500	-
現金及び現金同等物	13,466	22,303

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

株式の追加取得により株式会社北信理化を持分法適用の関連会社から連結子会社に異動したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	759百万円
固定資産	131
流動負債	714
固定負債	104
負ののれん発生益	1
支配獲得時の持分評価額	43
段階取得に係る差損	17
株式の取得価額	44
現金及び現金同等物	90
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	46

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	182	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	156	6	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	235	9	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	156	6	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	デバイス 事業	システム 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	137,305	20,609	157,915	157,915	-	157,915
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	165	165	165	165	-
計	137,305	20,774	158,080	158,080	165	157,915
セグメント利益	641	359	1,000	1,000	6	993

(注)1. セグメント利益の調整額 6百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 7百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	デバイス 事業	システム 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	163,988	23,459	187,447	187,447	-	187,447
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	11	11	11	11	-
計	163,988	23,470	187,459	187,459	11	187,447
セグメント利益	1,901	266	2,168	2,168	9	2,158

(注)1. セグメント利益の調整額 9百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 7百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( )	3円86銭	40円23銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) ( 百万円 )	100	1,051
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) ( 百万円 )	100	1,051
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	26,136	26,136

( 注 ) 1 . 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

( イ ) 配当金の総額 ..... 156百万円

( ロ ) 1 株当たりの金額 ..... 6 円00銭

( ハ ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ..... 平成25年12月 6 日

( 注 ) 平成25年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

丸文株式会社  
取締役会 御中

### 至誠監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 博康 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 渡部 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸文株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。